



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年6月26日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永井 崇 TEL 052-963-7501

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	578,564	△0.1	42,250	△15.5	45,068	△14.2	32,574	△15.6	30,555	△15.8	73,123	63.5
2023年3月期	579,013	—	50,025	—	52,557	—	38,576	—	36,301	—	44,734	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	143	37	143	35	7.9	5.8	7.3			
2023年3月期	170	32	170	32	10.6	7.0	8.6			

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 881百万円 2023年3月期 812百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2024年3月期	788,734	457,313	418,562	53.1	1,963.95					
2023年3月期	772,361	394,767	358,122	46.4	1,680.31					

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月期	50,239	13,618	△76,484	46,008				
2023年3月期	27,907	△23,902	△4,105	56,488				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	100.00	—	130.00	230.00	9,806	27.0	2.9
2024年3月期	—	100.00	—	26.00	—	9,829	32.1	2.5
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	26.00	47.00		30.4	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は130円00銭、年間配当金合計は230円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	290,000	—	22,000	—	23,000	—	15,000	—	70.38	
通期	600,000	3.7	48,000	13.6	50,000	10.9	33,000	8.0	154.84	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	217,243,845株	2023年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,120,540株	2023年3月期	4,115,640株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	213,125,393株	2023年3月期	213,131,375株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2024年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。本決算短信および添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものであります。

なお、当社グループは日本基準に基づく2024年3月期の決算短信（連結）を2024年5月10日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	55,644	56,488	46,008
営業債権及びその他の債権	145,541	156,737	170,907
契約資産	5,018	2,780	2,803
棚卸資産	165,828	191,361	186,717
その他の金融資産	2,551	1,772	1,986
その他の流動資産	7,634	7,713	7,011
流動資産合計	382,218	416,853	415,434
非流動資産			
有形固定資産	218,085	217,056	220,030
使用権資産	5,951	6,068	5,640
無形資産	3,439	4,236	4,958
投資不動産	6,504	6,205	4,370
持分法で会計処理されている投資	18,472	19,141	20,195
その他の金融資産	77,732	81,513	81,699
退職給付に係る資産	12,159	16,768	30,826
繰延税金資産	3,226	3,290	3,619
その他の非流動資産	1,195	1,227	1,958
非流動資産合計	346,768	355,507	373,300
資産合計	728,986	772,361	788,734

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	71,679	68,908	72,275
契約負債	1,678	2,337	1,999
社債及び借入金	131,562	119,443	49,698
リース負債	1,540	1,761	1,681
その他の金融負債	2,585	1,864	1,940
未払法人所得税	9,826	6,062	15,237
引当金	666	293	368
その他の流動負債	23,730	28,209	27,456
流動負債合計	243,270	228,880	170,658
非流動負債			
社債及び借入金	94,822	114,728	121,390
リース負債	3,782	3,720	3,464
その他の金融負債	622	599	810
退職給付に係る負債	14,037	13,424	13,393
引当金	4,057	3,782	3,399
繰延税金負債	7,943	11,342	17,102
その他の非流動負債	1,042	1,116	1,201
非流動負債合計	126,307	148,713	160,762
負債合計	369,577	377,593	331,420
資本			
資本金	37,172	37,172	37,172
資本剰余金	31,344	31,346	31,411
利益剰余金	248,574	274,326	312,243
自己株式	△3,663	△3,668	△3,674
その他の資本の構成要素	11,067	18,944	41,410
親会社の所有者に帰属する持分合計	324,494	358,122	418,562
非支配持分	34,914	36,644	38,750
資本合計	359,408	394,767	457,313
負債及び資本合計	728,986	772,361	788,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	579,013	578,564
売上原価	476,064	480,618
売上総利益	102,949	97,946
販売費及び一般管理費	53,173	59,073
その他の収益	1,600	8,317
その他の費用	1,350	4,939
営業利益	50,025	42,250
金融収益	2,712	3,069
金融費用	993	1,133
持分法による投資利益	812	881
税引前利益	52,557	45,068
法人所得税費用	13,981	12,493
当期利益	38,576	32,574
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,301	30,555
非支配持分	2,274	2,019
当期利益	38,576	32,574
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	170.32	143.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	170.32	143.35

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	38,576	32,574
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3,298	24,779
確定給付制度の再測定	709	10,912
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	29	291
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,036	35,983
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,090	4,547
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12	△8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	18	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,121	4,565
税引後その他の包括利益	6,158	40,548
当期包括利益	44,734	73,123
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,158	70,198
非支配持分	2,576	2,924
当期包括利益	44,734	73,123

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	37,172	31,344	248,574	△3,663	16,655	△5,595
当期利益	—	—	36,301	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,325	714
当期包括利益	—	—	36,301	—	3,325	714
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△8,527	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2	—	—	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,021	—	2,021	—
その他	—	—	△0	—	0	—
所有者との取引額合計	—	2	△10,548	△4	2,021	0
2023年3月31日残高	37,172	31,346	274,326	△3,668	22,002	△4,881

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	—	7	11,067	324,494	34,914	359,408
当期利益	—	—	—	36,301	2,274	38,576
その他の包括利益	1,804	12	5,856	5,856	301	6,158
当期包括利益	1,804	12	5,856	42,158	2,576	44,734
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△8,527	△876	△9,404
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	△0	—	△0	1	△3	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,021	—	—	—
その他	—	—	0	—	33	33
所有者との取引額合計	△0	—	2,020	△8,530	△845	△9,375
2023年3月31日残高	1,803	20	18,944	358,122	36,644	394,767

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	37,172	31,346	274,326	△3,668	22,002	△4,881
当期利益	—	—	30,555	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	25,062	10,805
当期包括利益	—	—	30,555	—	25,062	10,805
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,816	—	—	—
株式報酬取引	—	95	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△30	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	17,177	—	△17,177	—
その他	—	—	△0	—	0	—
所有者との取引額合計	—	64	7,360	△6	△17,177	1
2024年3月31日残高	37,172	31,411	312,243	△3,674	29,887	5,925

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	1,803	20	18,944	358,122	36,644	394,767
当期利益	—	—	—	30,555	2,019	32,574
その他の包括利益	3,783	△8	39,642	39,642	905	40,548
当期包括利益	3,783	△8	39,642	70,198	2,924	73,123
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,816	△908	△10,724
株式報酬取引	—	—	—	95	—	95
支配継続子会社に対する持分 変動	△1	—	△0	△30	55	25
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△17,177	—	—	—
その他	—	—	0	—	33	33
所有者との取引額合計	△1	—	△17,177	△9,757	△819	△10,576
2024年3月31日残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,557	45,068
減価償却費及び償却費	29,567	29,764
減損損失	884	2,649
受取利息及び受取配当金	△2,529	△2,962
支払利息	968	1,160
持分法による投資損益 (△は益)	△812	△881
固定資産売却損益 (△は益)	△1,645	△7,376
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,384	△12,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,379	6,880
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,771	△1,620
その他	4,363	1,527
小計	42,817	61,720
利息の受取額	226	386
配当金の受取額	2,470	2,721
利息の支払額	△931	△1,125
法人所得税の支払額	△16,675	△13,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,907	50,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△27,030	△32,355
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	2,084	10,372
資本性金融商品の取得による支出	△521	△23
資本性金融商品の売却による収入	1,623	35,771
その他	△57	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,902	13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,346	△40,278
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	—
借入れによる収入	130,012	70,419
借入金の返済による支出	△127,012	△93,960
社債の発行による収入	9,946	—
リース負債の返済による支出	△1,977	△1,938
配当金の支払額	△8,519	△9,802
非支配持分への配当金の支払額	△881	△906
その他	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	△76,484
現金及び現金同等物の為替変動による影響	945	2,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844	△10,480
現金及び現金同等物の期首残高	55,644	56,488
現金及び現金同等物の期末残高	56,488	46,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

移行日 (2022年4月1日)

(単位：百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	流通・サービス	合計	調整額(注)	連結
セグメント資産	235,394	278,286	140,100	15,631	25,682	695,096	33,889	728,986
その他の項目 持分法で会計処理されている投資	7,312	9,383	764	286	—	17,747	725	18,472

(注) セグメント資産および持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	214,498	219,800	101,327	18,963	24,423	579,013	—	579,013
セグメント間の売上収益	75,692	17,647	34,669	600	17,213	145,823	△145,823	—
合計	290,191	237,448	135,996	19,563	41,636	724,836	△145,823	579,013
セグメント利益	10,114	25,483	7,946	1,591	4,897	50,034	△8	50,025
セグメント資産	242,427	291,574	157,024	16,857	27,101	734,984	37,376	772,361
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,039	10,672	7,979	421	1,454	29,567	—	29,567
減損損失	296	—	587	—	—	884	—	884
持分法で会計処理されて いる投資	7,538	9,752	816	306	—	18,413	728	19,141
資本的支出	8,381	11,189	7,578	565	2,361	30,075	—	30,075

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産および持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに配分していない
全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 営業利益と税引前利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	218,743	202,384	104,996	23,091	29,347	578,564	—	578,564
セグメント間の売上収益	64,518	17,692	34,237	522	17,695	134,666	△134,666	—
合計	283,262	220,077	139,234	23,614	47,042	713,231	△134,666	578,564
セグメント利益	13,724	10,275	5,719	2,136	10,369	42,224	26	42,250
セグメント資産	245,184	279,000	173,562	20,163	26,925	744,835	43,898	788,734
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,092	10,382	8,380	387	1,521	29,764	—	29,764
減損損失	31	965	1,652	—	—	2,649	—	2,649
持分法で会計処理されて いる投資	7,904	10,263	894	336	—	19,398	797	20,195
資本的支出	10,378	12,489	8,934	351	4,756	36,910	—	36,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産および持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに配分していない
全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 営業利益と税引前利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	36,301	30,555
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	36,301	30,555
加重平均普通株式数 (千株)	213,131	213,125
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	—	33
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	213,131	213,158
基本的1株当たり当期利益 (円)	170.32	143.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	170.32	143.35

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 当社は当連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、当連結会計年度において311,250株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2023年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めておりますが、一部について任意に免除規定を適用できるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS移行日に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、遡及適用しないことを選択しております。

② みなし原価

有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額について、累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

④ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて判断しております。

⑤ 借入コスト

適格資産に係る借入コストの資産化の開始日について、IFRS移行日以降とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社および一部の国内連結子会社が2022年4月1日よりグループ通算制度を適用したことから、以下の調整表における移行日の日本基準の数値に、その影響額を含めております。

2022年4月1日（移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	58,142	△2,497	—	55,644	a	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	125,502	20,038	—	145,541	b, c, d	営業債権及びその他の債権
	—	5,018	—	5,018	d	契約資産
電子記録債権	24,345	△24,345	—	—	b	
棚卸資産	174,624	—	△8,796	165,828	A	棚卸資産
	—	2,551	—	2,551	a, c	その他の金融資産
その他	9,150	△1,489	△25	7,634	b, C	その他の流動資産
貸倒引当金	△78	78	—	—	c	
流動資産合計	391,686	△646	△8,822	382,218		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	223,701	△9,599	3,983	218,085	e, f, A, B	有形固定資産
	—	2,894	3,057	5,951	e, C	使用権資産
無形固定資産	3,776	△232	△104	3,439		無形資産
	—	7,040	△536	6,504	f, B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	86,456	△72,338	4,354	18,472	g, D	持分法で会計処理されている投資
	—	74,405	3,326	77,732	c, g, E	その他の金融資産
退職給付に係る資産	15,840	—	△3,681	12,159	F	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,126	—	99	3,226	G	繰延税金資産
その他	3,673	△2,165	△312	1,195	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△73	73	—	—	c	
固定資産合計	336,500	79	10,187	346,768		非流動資産合計
資産合計	728,187	△566	1,364	728,986		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	53,847	17,832	—	71,679	h	流動負債
	—	1,678	—	1,678	i	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	11,321	△11,321	—	—	h	契約負債
短期借入金	84,562	47,000	—	131,562	j	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	47,000	△47,000	—	—	j	
	—	531	1,008	1,540	e, C	リース負債
	—	2,585	—	2,585	k	その他の金融負債
未払法人税等	10,157	△331	—	9,826		未払法人所得税
環境対策引当金	272	394	—	666	l	引当金
賞与引当金	7,789	△7,789	—	—	m	
役員賞与引当金	188	△188	—	—	m	
その他	14,964	△1,902	10,669	23,730	e, h, i, k, l, m, H, I	その他の流動負債
流動負債合計	230,104	1,488	11,677	243,270		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	69,911	△88	94,822		社債及び借入金
長期借入金	69,911	△69,911	—	—		
	—	2,085	1,696	3,782	e, C	リース負債
	—	622	—	622	n	その他の金融負債
退職給付に係る負債	13,402	758	△123	14,037	o	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	746	△746	—	—	o	
環境対策引当金	3,494	563	—	4,057	l	引当金
繰延税金負債	12,487	—	△4,543	7,943	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	281	—	△281	—	K	
その他	5,336	△5,338	1,044	1,042	e, k, l, n, H	その他の非流動負債
固定負債合計	130,659	△2,054	△2,298	126,307		非流動負債合計
負債合計	360,764	△566	9,379	369,577		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	37,172	—	—	37,172		資本金
資本剰余金	31,228	—	116	31,344		資本剰余金
利益剰余金	240,862	—	7,711	248,574	L	利益剰余金
自己株式	△3,663	—	—	△3,663		自己株式
その他の包括利益累計額	26,533	—	△15,466	11,067	E, F, J, K	その他の資本の構成要素
	332,132	—	△7,638	324,494		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	35,290	—	△376	34,914		非支配持分
純資産合計	367,423	—	△8,014	359,408		資本合計
負債純資産合計	728,187	△566	1,364	728,986		負債及び資本合計

2023年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	58,224	△1,735	—	56,488	a	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	127,982	28,755	—	156,737	b, c, d	営業債権及びその他の 債権
	—	2,780	—	2,780	d	契約資産
電子記録債権	30,671	△30,671	—	—	b	
棚卸資産	201,523	—	△10,162	191,361	A	棚卸資産
	—	1,772	—	1,772	a, c	その他の金融資産
その他	9,767	△2,028	△25	7,713	b, C	その他の流動資産
貸倒引当金	△50	50	—	—	c	
流動資産合計	428,118	△1,076	△10,188	416,853		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	220,248	△9,014	5,821	217,056	e, f, A, B	有形固定資産
	—	2,735	3,332	6,068	e, C	使用権資産
無形固定資産	4,530	△193	△100	4,236		無形資産
	—	6,731	△525	6,205	f, B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	90,309	△75,876	4,709	19,141	g, D	持分法で会計処理され ている投資
	—	78,023	3,489	81,513	c, g, E	その他の金融資産
退職給付に係る資産	25,078	—	△8,310	16,768	F	退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,889	—	1,400	3,290	G	繰延税金資産
その他	3,732	△2,219	△286	1,227	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△55	55	—	—	c	
固定資産合計	345,733	242	9,531	355,507		非流動資産合計
資産合計	773,851	△833	△657	772,361		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	48,656	20,251	—	68,908	h	流動負債
	—	2,337	—	2,337	i	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	11,424	△11,424	—	—	h	契約負債
短期借入金	93,309	26,000	133	119,443	j	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	26,000	△26,000	—	—	j	
	—	543	1,218	1,761	e, C	リース負債
	—	1,864	—	1,864	k	その他の金融負債
未払法人税等	6,390	△327	—	6,062		未払法人所得税
環境対策引当金	244	48	—	293	l	引当金
賞与引当金	8,051	△8,051	—	—	m	
役員賞与引当金	198	△198	—	—	m	
その他	20,951	△3,745	11,003	28,209	e, h, i, k, l, m, H, I	その他の流動負債
流動負債合計	215,226	1,298	12,355	228,880		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	79,980	△252	114,728		社債及び借入金
長期借入金	79,980	△79,980	—	—		
	—	1,925	1,795	3,720	e, C	リース負債
	—	599	—	599	n	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,935	831	△343	13,424	o	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	685	△685	—	—	o	
環境対策引当金	3,267	548	△33	3,782	l	引当金
繰延税金負債	15,655	—	△4,313	11,342	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	281	—	△281	—	K	
その他	5,338	△5,351	1,129	1,116	e, k, l, n, H	その他の非流動負債
固定負債合計	153,146	△2,132	△2,300	148,713		非流動負債合計
負債合計	368,372	△833	10,054	377,593		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	37,172	—	—	37,172		資本金
資本剰余金	31,231	—	114	31,346		資本剰余金
利益剰余金	266,353	—	7,973	274,326	L	利益剰余金
自己株式	△3,668	—	—	△3,668		自己株式
その他の包括利益累計額	37,628	—	△18,683	18,944	E, F, J, K	その他の資本の構成要素
	368,718	—	△10,595	358,122		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	36,760	—	△115	36,644		非支配持分
純資産合計	405,479	—	△10,711	394,767		資本合計
負債純資産合計	773,851	△833	△657	772,361		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組み替えて表示しております。

b. 営業債権及びその他の債権

日本基準では区分掲記していた「電子記録債権」および流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。

c. 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

d. 契約資産

日本基準では「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「契約資産」については、IFRSでは区分掲記しております。

e. 使用权資産およびリース負債

日本基準では「有形固定資産」に含めていた使用权資産については、IFRSでは「使用权資産」として区分掲記しております。また、日本基準では流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めていたリース債務については、IFRSでは「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」として区分掲記しております。

f. 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から組み替えて表示しております。

g. 持分法で会計処理されている投資およびその他の金融資産

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。

日本基準では「投資有価証券」に含めていた上場株式および非上場株式については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組み替えて表示しております。

h. 営業債務及びその他の債務

日本基準では区分掲記していた「電子記録債務」および流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

i. 契約負債

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」については、IFRSでは区分掲記しております。

j. 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「コマーシャル・ペーパー」については、IFRSでは「社債及び借入金」に組み替えて表示しております。

k. その他の金融負債（流動）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債および固定負債の「その他」に含めていた入会保証金については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組み替えて表示しております。

l. 引当金

日本基準では流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務については、IFRSではそれぞれ「引当金（流動）」および「引当金（非流動）」に組み替えて表示しております。

m. その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

n. その他の金融負債（非流動）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金については、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組み替えて表示しております。

o. 退職給付に係る負債

日本基準では区分掲記していた「役員退職慰勞引当金」については、IFRSでは「退職給付に係る負債」に組み替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

A. 交換部品、予備器具および保守用器具

日本基準では「棚卸資産」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識しております。この結果、「棚卸資産」が減少し、「有形固定資産」が増加しております。

B. 有形固定資産および投資不動産

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価とする選択可能な免除規定を適用しております。この結果、「有形固定資産」および「投資不動産」が減少しております。みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ2,596百万円および4,776百万円であります。また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」および「投資不動産」が減少しております。

IFRSでは政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準で直接減額方式で処理していたものを取り消しております。この結果、「有形固定資産」が増加しております。

C. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用权資産」および「リース負債」を計上しております。この結果、「使用权資産」、「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」が増加しております。

また、IFRSでは、法的形式がリース契約であるか否かに関わらず、実質的に特定の資産の使用权が移転していると判断できる契約に基づく取引は、リース取引として取り扱っております。この結果、「使用权資産」が増加し、「その他の流動資産」および「その他の非流動資産」が減少しております。

D. 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の子会社を持分法の適用範囲に含めたため、「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。

E. 非上場株式および出資金

日本基準では非上場株式および出資金を移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価しており、「その他の金融資産（非流動）」および「その他の資本の構成要素」が増加しております。

F. 退職給付に係る資産

利用可能な経済的便益の現在価値を上限として資産を認識した影響により、「退職給付に係る資産」および「その他の資本の構成要素」が減少しております。

G. 繰延税金資産および繰延税金負債

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の金額を調整しております。

H. 未払有給休暇等

日本基準では債務として認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の流動負債」が増加しております。また、日本基準では債務として認識していなかった一定の勤務年数を条件として付与される報奨品等について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の非流動負債」が増加しております。

I. 賦課金

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金については、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識するため、「その他の流動負債」が増加しております。

J. その他の資本の構成要素

資本性金融商品について、日本基準では減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、「利益剰余金」が増加し、「その他の資本の構成要素」が減少しております。

確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準では確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却していましたが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益に認識し、その後原則として利益剰余金には振り替えないこととしております。この結果、「利益剰余金」が増加し、「その他の資本の構成要素」が減少しております。

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

K. 土地再評価差額金

日本基準では、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に認識し、「土地再評価差額金」を純資産の部に認識していましたが、移行日に「再評価に係る繰延税金負債」および「土地再評価差額金」を取崩しております。

L. 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産および投資不動産の計上額の調整	△4,489	△3,954
持分法投資額に対する調整	4,725	5,081
未払有給休暇等に対する調整	△6,008	△6,337
賦課金に対する調整	△2,158	△2,100
その他の資本の構成要素に対する調整	15,053	14,804
その他	589	479
利益剰余金に対する調整合計	7,711	7,973

(注) 各項目の調整額については、税効果反映後の値となっております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の損益および包括利益に対する調整
 連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	578,564	214	233	579,013	A	売上収益
売上原価	476,224	823	△983	476,064	a, A, B, C	売上原価
売上総利益	102,340	△608	1,216	102,949		売上総利益
販売費及び一般管理費	55,353	27	△2,207	53,173	A, B, C	販売費及び一般管理費
	—	1,600	—	1,600	a	その他の収益
	—	1,579	△229	1,350	a	その他の費用
営業利益	46,986	△614	3,653	50,025		営業利益
営業外収益	4,678	△4,678	—	—	a	
営業外費用	3,542	△3,542	—	—	a	
経常利益	48,122	—	—	—		
特別利益	2,353	△2,353	—	—	a	
特別損失	1,112	△1,112	—	—	a	
	—	3,497	△784	2,712	a, D	金融収益
	—	1,080	△87	993	a	金融費用
	—	458	353	812	a	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	49,363	△116	3,310	52,557		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	12,590	578	811	13,981	b, E	法人所得税費用
法人税等調整額	695	△695	—	—	b	
当期純利益	36,077	—	2,499	38,576		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	34,019	—	2,282	36,301		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	2,057	—	216	2,274		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	36,077	—	2,499	38,576		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,075	—	222	3,298	D	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	6,223	—	△5,513	709	C	確定給付制度の再測定
	—	26	2	29		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,033	—	56	2,090		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	8	—	3	12		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△26	△2	18		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	11,389	—	△5,230	6,158		税引後その他の包括利益
包括利益	47,466	—	△2,731	44,734		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

a. 表示科目に対する調整

日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目は「売上原価」、「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」等に表示しております。

b. 法人所得税費用

日本基準では区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」について、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

A. 在外営業活動体の換算

日本基準では、在外営業活動体の収益および費用については期末日レートで換算しておりましたが、IFRSでは、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均レートで換算しております。

B. 棚卸資産の原価の範囲

日本基準では、顧客へ製品を運送するための費用および流通費については発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、棚卸資産が現在の場所または状態に至るために発生した運送費および流通費は棚卸資産の原価に含めております。この結果、「売上原価」が増加し、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

C. 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異および過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。この結果、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」が減少しております。

D. 金融収益

日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。この結果、「金融収益」が減少しております。

E. 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。この結果、「法人所得税費用」が増加しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、以下のとおりであります。

A. IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いが営業活動キャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動キャッシュ・フローとなっております。

B. 主に日本基準では「棚卸資産」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しております。